

TCFD 提言の対応状況

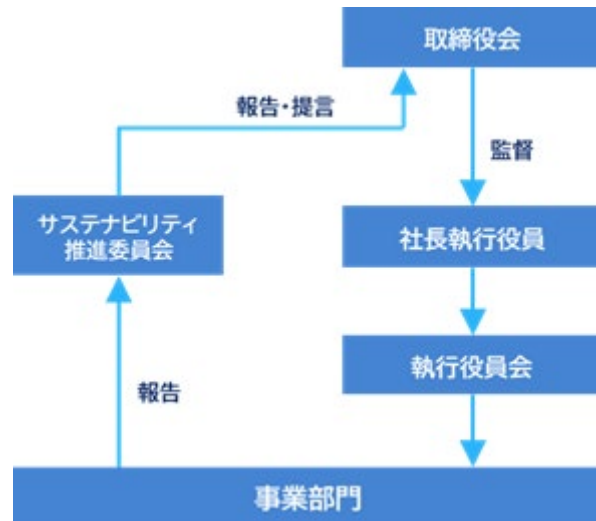
当社グループは、気候変動を重要な経営課題の一つと認識し、TCFD 提言に基づき、事業活動に及ぼすリスクと機会の把握および対応の強化を進めています。また、気候変動への対応状況について積極的な情報開示の充実に努めています。

2026 年 9 月 30 日 株式会社ニイタカ

【ガバナンス】

当社グループでは、重要課題の解決に向け、社長執行役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しています。同委員会では、マテリアリティの特定、環境目標の設定、TCFD 提言に基づくシナリオ分析など、中長期的なサステナビリティ課題への対応方針や取り組み計画等を審議しています。また、気候変動に関するリスクと機会、目標達成状況および対応方針を取締役会へ報告し、必要に応じて提言を行うことで、取締役会による監督が適切に行われる体制を確保しています。

●気候変動対応に関する体制図



【リスク管理】

リスク管理方針に基づき、サステナビリティ推進委員会は関係部署と協議しながら、気候変動に関連するリスクと機会を評価し、重点的に管理すべき項目を特定しています。特定された重点管理リスクについては、リスク管理統括責任者がリスクを所管する関係各部署や国内連結子会社と協議し、重点管理リスクごとにリスク対策を策定、実施しています。

また、活動状況については、四半期ごとにサステナビリティ推進委員会から取締役会へ報告、提言を行っています。

【戦 略】

複数のシナリオを用いて、当社グループに関連する気候変動のリスクと機会(短期・中期・長期※)を抽出し、事業および戦略に及ぼす影響を評価しています。特定したリスクと機会については、対応方針を整理し、各施策の実施状況を継続的に確認しています。現時点では財務影響額の定量評価には至っていません。特定したリスク・機会ごとの事業影響を評価し、売上高、原材料コスト、物流費用および設備投資への影響の観点から将来的な定量評価に向けて算定方法および前提条件の整備を進めています。

当社グループでは、気候変動に伴うリスクの低減と機会の獲得を重要な経営課題として位置付けており、今後もシナリオ分析や排出量管理を通じて事業のレジリエンス向上に取り組んでまいります。

なお、当社グループでは、対応方針の1つである再生可能エネルギーの利用拡大を進め、つくば工場、びわ湖工場、本社事業所、子会社等の使用電力を CO₂ フリー電力に切り替え、GHG 排出量削減に努めています。また、GHG 排出量の把握・削減だけでなく、環境配慮型製品の開発や資源循環の推進を通じて、気候変動への対応と事業機会の創出に取り組んでいます。

※短期(3年以内) 中期(3年～10年) 長期(10年以上)

気候変動リスク、機会への対応方針一覧

リスク・機会の種類		顕在化 時期	事業への 影響度	対応方針	実施状況 (2023 年以降)
移行リスク (1.5～2℃シナリオで最も顕在化すると想定)	炭素税等の導入	中期～ 長期	大	・再生可能エネルギーの利用拡大 ・製造プロセス、設備見直しによる省エネルギー化	2023 年 ・工場で CO2 フリー電力を導入し、GHG 排出量削減(継続) ・製造プロセス見直しで燃料消費量を削減(継続) 2025 年 ・本社事業所の LED 照明への切替完了 ・本社事業所及び一部子会社で CO2 フリー電力を導入し、GHG 排出量削減
	環境配慮を優先する顧客行動	中期	中	・環境配慮型製品の開発	2024 年 ・一部プラスチック容器の水平リサイクルを開始(継続)
	気候変動対応の取り組み遅れによる企業ブランド低下	中期	大	・気候変動対応に関する情報開示の充実 ・再生可能エネルギーの利用拡大	2023 年 ・環境社会報告書およびホームページ上で情報開示(継続)

物理リスク (4℃シナリオ等で 最も顕在化すると 想定)	気候災害の激甚化に伴う洪水、台風等による物流停滞や原材料調達遅延	中期	中	・各拠点における BCP の継続的見直し ・複数調達先の確保	・サステナビリティ推進委員会にて BCP の見直しを検討 ・主要原料について代替調達先を確認
	平均気温上昇による労働環境悪化	短期～中期	中	・冷房設備の増強 ・生産設備の自動化による省人化	2023 年 ・ファン付き作業服の使用定着 2024 年 ・製造ライン等の冷房設備強化 ・一部の生産工程について、省人化設備導入を準備 2025 年 ・工場の冷房設備を増強 ・工場建屋の屋根を遮熱施工し、室内温度上昇を防ぐ
	気候変動に伴う異常気象の増加により、植物由来原料の収穫量低下や価格変動が生じるリスク	短期～中期	中	・調達ルートの多様化	・サプライヤーと協議(随時)
機 会	省エネルギーに貢献する製品に関する要望の高まり	中期～長期	中	・環境配慮型製品・サービスの拡大	・省包装かつ高濃縮のパウチ製品を拡販(継続)

	低炭素製品に関する 要望の高まり	中期	中	・再生可能エネルギーの導 入による製品カーボンフ ットプリント低減	2023 年 ・工場で CO2 フリー電力を 導入し、GHG 排出量削 減(継続)
	気候変動に伴う衛生 リスクの高まりや感 染症リスクへの対応 需要増加	中期～ 長期	中	・消毒薬に関する研究開発 の促進	・アルコールを主剤とする 消毒薬を製品化(継続)

事業への影響度は、売上高、コスト、事業継続性等への影響を総合的に勘案して評価しています。

シナリオの設定およびリスクと機会の抽出と評価にあたっては環境省資料、国際機関資料(IEA、IPCC)等を参照しています。

地方自治体等のハザードマップを確認した結果、ニイタカびわ湖工場、つくば工場、ミッケル化学 常総工場および新高(福建)日用品有限公司 福建工場は、洪水氾濫リスクが小さい地域に所在していることを確認しています。また、水資源に関するリスクについても確認を行っており、現時点では主要生産拠点において重大な水ストレスリスクは確認されていません。

【指標と目標】

優先度の高い課題であるスコープ 1、スコープ 2 の GHG 排出量について、2028 年度に 2017 年度比 50%削減を目標としています。スコープ 3 については、サプライチェーン全体における GHG 排出量の把握を進めています。主要なカテゴリについて算定・開示を実施しており、未算定であるカテゴリ 11 については算定方法の検討を進めています。

スコープ 1・スコープ 2 以外の気候変動リスクおよび機会への対応方針に関する指標・目標については、各施策の進捗管理の方法とあわせて、今後検討してまいります。

2017 年度(基準年度)からの GHG 排出量

単位(トン-CO2) 年度は4月～3月

		(基準年度) 2017 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
スコープ 1	直接排出	1,228	1,001	961	1,070	983
スコープ 2	間接排出	2,558	687	808	964	798

	スコープ 1 と スコープ 2 の合計	3,786	1,688	1,770	2,034	1,781
--	------------------------	-------	-------	-------	-------	-------

注記)

- ・ 対象範囲をニイタカ本体及び国内主要連結子会社と新高(福建)日用品有限公司としています。
- ・ スコープ 2 の電力について、国内はマーケット基準、海外はロケーション基準の排出係数を適用しています。
- ・ 小数点以下を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。
- ・ 2025 年度にスコープ 1 の排出量が減少した主な理由は、前年度に発生したフロン漏洩の影響が剥落したこと、および省エネルギー対策の効果によるものです。
- ・ 2025 年度にスコープ 2 の排出量が減少した主な理由は、本社事業所および子会社において、CO₂ フリー電力を導入したことによるものです。
- ・ CO₂ フリー電力の導入拡大等により、2025 年度のスコープ 1・スコープ 2 の排出量は基準年度(2017 年度)比 53.0%削減となりました。2025 年度時点で 2028 年度目標を前倒しで達成しており、今後は新たな削減目標の設定を含め、更なる GHG 排出量削減に取り組めます。

スコープ 3(サプライチェーン) 参考

単位(トン-CO₂) 年度は4月～3月

		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
カテゴリ 1	購入した製品・サービス	84,679	75,835	77,376	78,620
カテゴリ 2	資本財	140	230	678	452
カテゴリ 3	エネルギー関連活動	254	233	261	509
カテゴリ 4	輸送配送(上流)	(未算定)	3,382	3,446	4,369
カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	73	80	77	145
カテゴリ 6	出張	30	31	31	32
カテゴリ 7	雇用者の通勤	104	106	105	109
カテゴリ 8	リース資産(上流)	22	22	22	22
カテゴリ 9	輸送、配送(下流)	(未算定)	104	105	107
カテゴリ 11	販売した製品の使用	(未算定)	(未算定)	(未算定)	(未算定)
カテゴリ 12	販売した製品の廃棄	3,333	3,253	3,256	3,409
カテゴリ 13	リース資産(下流)	938	1,139	1,158	878

合 計	89,573	84,415	86,515	88,651
-----	--------	--------	--------	--------

注記)

- ・ スコープ3は対象範囲をニイタカ単体のみとしています。ただし、カテゴリ3は、国内のグループ会社も対象に含めています。
- ・ カテゴリ1の算定では、排出原単位データベース IDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)を使用しています。
- ・ カテゴリ2、3、5、6、7、8、12、13 の算定では、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5)」を使用しています。
- ・ カテゴリ4は、原材料物流と、製品出荷物流を対象としています。原材料物流は、サプライヤーが国内倉庫から当社工場までの運搬を対象とし、主要原料(重量比率 70%)は個別モデル、残りの原材料は平均モデルを設定し、算定しています。製品出荷物流は、当社倉庫から販売店渡し、または直送で、配達エリアごとに算定モデルを設定し、算定しています。
- ・ カテゴリ9は、販売店から最終ユーザーまでの物流を対象としています。いくつかの販売店の配送時の移動距離・燃費等を集計し、平均化して、出荷製品重量あたりの排出係数を設定し、算定しています。
- ・ カテゴリ 11 は、洗浄・衛生用途の製品が多く、顧客の使用条件によって排出量が大きく変動するため、合理的な算定方法を検討しています。
- ・ カテゴリ 10、14、15 は対象外のため、記載していません。
- ・ 2025 年度は、製品売上の増加に伴い、カテゴリ 1 およびカテゴリ 12 の排出量が増加しました。カテゴリ 3 は CO₂ フリー電力に係る上流排出量を算定対象に追加したことにより、カテゴリ 4 は製品輸送における船便の欠航影響により、それぞれ排出量が増加しました。一方、カテゴリ 13 は、リース資産(貸与している敷地内でのエネルギー)において CO₂ フリー電力を採用したことにより、排出量が減少しました。